

取締役会全体の実効性の分析・評価の結果

当社取締役会は、その役割・責務を実効的に果たすため、取締役会全体が適切に機能しているかどうか運営状況等を定期的に検証・課題抽出し、問題点の改善や強みの強化等の措置等を講じていくことを、継続のプロセスとし、毎事業年度終了後に“取締役会全体の実効性評価”として実施しております。

1. 評価方法

当社取締役会は、取締役会としてその役割・責務を適切に果たしているかどうかを確認する評価項目を設定しております。そして、その評価項目については重要ポイントや優先課題の変化に合わせて毎年見直していくこととしております。

【2021年度の評価項目】

1. 経営理念・戦略の確立
2. 取締役会決議事項と経営陣への委任事項とのバランス
3. 中期経営計画
4. 後継者計画
5. 経営幹部のリスクテイク
6. 経営陣の報酬（インセンティブ）
7. 業績評価と人事への反映
8. 利益相反
9. 経営幹部の選解任手続き
10. 独立社外取締役の活躍
11. 独立性基準
12. 取締役構成の最適化
13. 審議の活性化
14. 経営情報の提供
15. 取締役のトレーニング

評価は、監査等委員を含む取締役全員を対象に自己評価アンケートを実施し、その結果を踏まえて取締役会で討議する形で行いました。なお、アンケートにはコメント欄を設け多様な意見を記載できるようにしています。

2. 前年度の実効性評価の結果として認識された2021年度の課題

2020年度の評価結果を踏まえ、2021年度は次の項目を課題としておりました。

1. 経営理念・戦略の確立

市場の転換期にあつて経営戦略に関してより深い討議をしていくことが重要である。また、そのための情報提供と討議の場を増加させることが必要である。

3. 中期経営計画

その進捗状況と見通しについて、各事業単独のみではなく包括的に報告し討議する機会を持つこと。

4. 後継者計画

“指名・報酬諮問委員会”で策定した後継者プランについて、取締役会での討議を深めること。

13. 審議の活性化

審議に供する情報の質を向上させること。

14. 経営情報の提供の充実

経営上のリスクに対してより敏感に情報を収集し、取締役会での経営判断に生かせる体制作りをすること。

3. 2021 年度課題への主な取組み

2021 年度課題に対し、主に以下の対応を実施いたしました。

1. 経営理念・戦略の確立

東証市場再編に伴う市場選択に当たり、経営理念や経営戦略に基づいて適切な選択を行なうための議論を行ないました。また、東証プライム市場選択時の改善計画、新中期経営計画策定にあたっては時間をかけて討議を重ねました。

3. 中期経営計画

取締役会にて、社内戦略会議のまとめ、及び中期経営計画の進捗について報告するとともに、新中期経営計画の策定・開示に向けて討議を行ないました。

4. 後継者計画

指名・報酬諮問委員会にて、CEO／取締役の後継者に必要な資質や経験を一覧にし、各候補者がどのように適合しているか審議して、次年度の担当（部門など）案を取締役に上程しています。

2021 年 7 月取締役会では、指名・報酬諮問委員会からの答申として、あるべき社長像、後継者策定プランや役員選定基準などを報告しました。

13. 審議の活性化

重要案件については、社外取締役に對し事前説明を実施して、主旨の理解と広く意見交換することに努めています。

また取締役会審議資料については、重要ポイントの明確化や書式の統一など、できるだけ深い議論ができるように改善を進めています。

14. 経営情報の提供の充実

社外取締役に對し重要案件について事前説明を実施しており、それらを含めた経営会議資料及び議事録の閲覧が出来るようにしています。

また、取締役会とは別に「部門別報告会」を定期的を開催し、事業説明、中期の戦略・計画・進捗・課題などの報告をしています。

4. 2021 年度の評価結果の概要と今後の課題

当社取締役会は、取締役会の実効性に関する自己評価アンケートを踏まえて、2022 年 4 月 22 日開催の取締役会で討議致しました。その結果、2021 年度当初課題認識していた項目を含め、継続的に改善が進んでいることを確認しました。

またさらなる改善に向けて、特に以下の 3 点について今後の課題と確認しました。

1. 経営理念・戦略の確立

中長期での経営戦略に関する具体的な討議ができるよう、市場や事業の課題を提示しながら議論を深めていくこと。

3. 中期経営計画

その進捗状況を着実にモニタリングするために、継続的に課題や優先度に基づいた議論を行なうこと。

13. 審議の活性化

引き続き、審議に供する情報の質を向上させる必要がある。

当社取締役会は、このようなプロセスの継続により、取締役会の実効性維持・向上に取組み、企業価値向上を目指してまいります。

以上